

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

東京窯業株式会社

株式会社 TYK (呼称)

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	(03)3201-0821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	7,260	9,512	4,075	4,561	16,374
経常損益（百万円）	△74	588	△107	210	213
四半期（当期）純損益（百万円）	△56	403	△116	138	△140
純資産額（百万円）	—	—	21,969	21,582	22,027
総資産額（百万円）	—	—	31,901	30,936	32,025
1株当たり純資産額（円）	—	—	430.46	427.77	434.14
1株当たり四半期（当期）純損益（円）	△1.25	8.97	△2.58	3.08	△3.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	60.7	62.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,690	505	—	—	2,284
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△222	△352	—	—	△536
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△107	△80	—	—	△850
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,690	3,270	3,232
従業員数（人）	—	—	811	830	803

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	830	(100)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	308	(39)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	2,725,316	—
北米 (千円)	422,924	—
ヨーロッパ (千円)	140,142	—
アジア (千円)	73,179	—
報告セグメント計 (千円)	3,361,563	—
その他 (千円)	40,008	—
合計 (千円)	3,401,571	—

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
2. 「その他」の金額には、運輸他は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,630,077	—	3,336,677	—
北米	445,788	—	46,588	—
ヨーロッパ	490,320	—	230,516	—
アジア	81,820	—	124,543	—
報告セグメント計	4,648,007	—	3,738,326	—
その他	68,228	—	34,139	—
合計	4,716,235	—	3,772,465	—

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸他は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	3,477,582	—
北米 (千円)	488,909	—
ヨーロッパ (千円)	381,576	—
アジア (千円)	111,185	—
報告セグメント計 (千円)	4,459,254	—
その他 (千円)	101,979	—
合計 (千円)	4,561,233	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
JFEスチール (株)	626,626	15.4	607,336	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、円高・株安と先行きに対する警戒感が高まっています。

耐火物業界におきましても、主要取引先であります鉄鋼業界は経済の回復を牽引した中国経済の行方、欧米経済の二番底懸念、為替・株価の動向、国内建設需要の低迷など取り巻く環境は依然として厳しいことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは売上増強および収益向上を第一に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間においては、次のとおりの経営成績となりました。

売上高は45億61百万円（前年同期比11.9%増）、利益面では、営業利益は3億円（前年同期は5百万円の損失）、経常利益は2億10百万円（前年同期は1億7百万円の損失）、四半期純利益は1億38百万円（前年同期は1億16百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内の売上高は国内粗鋼生産量の回復により、34億77百万円となりました。また、営業利益は2億4百万円となりました。

②北米

北米の売上高は4億88百万円となりました。また、営業利益は5百万円となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は3億81百万円となりました。また、営業利益は23百万円となりました。

④アジア

アジアの売上高は1億11百万円となりました。また、営業利益は34百万円となりました。

⑤その他

その他の売上高は1億1百万円となりました。また、営業利益は82百万円となりました。

(2)財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、3億73百万円増加し、160億44百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加（1億28百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2億45百万円）及び棚卸資産の減少（69百万円）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、14億62百万円減少し、148億92百万円となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少（3億23百万円）及び投資有価証券の減少（11億32百万円）によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、6億44百万円減少し、93億53百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億78百万円）及び繰延税金負債の減少（4億60百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、4億44百万円減少し、215億82百万円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（6億76百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億70百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて83百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は2億34百万円（前年同期比15百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は1億36百万円（前年同期比89百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は11百万円（前年同期は2億34百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月19日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第89回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買取者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

- ④ 上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成23年6月に開催予定の当社第92回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期限の満了前であっても、①株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	45,477	—	2,398,000	—	52,454

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,290	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,217	2.67
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,030	2.26
計	—	23,601	51.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,757,000	44,757	—
単元未満株式	普通株式 210,000	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	44,757	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	510,000	—	510,000	1.12
計	—	510,000	—	510,000	1.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	235	207	212	207	209	225
最低 (円)	211	186	187	187	185	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人朝見会計事務所は平成22年7月1日付をもって、名称を名古屋監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,575	3,476,293
受取手形及び売掛金	6,355,452	6,109,556
製品及び外注品	2,814,832	3,003,763
仕掛品	1,176,074	1,124,263
原材料及び貯蔵品	1,784,633	1,717,312
その他	348,783	282,808
貸倒引当金	△40,241	△42,982
流動資産合計	16,044,109	15,671,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322,013	2,405,974
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,936,796	2,157,772
土地	4,817,844	4,828,991
その他（純額）	289,738	296,805
有形固定資産合計	※1 9,366,392	※1 9,689,543
無形固定資産	50,848	52,562
投資その他の資産		
投資有価証券	5,196,092	6,328,247
その他	429,031	437,410
貸倒引当金	△149,990	△153,270
投資その他の資産合計	5,475,133	6,612,387
固定資産合計	14,892,375	16,354,494
資産合計	30,936,485	32,025,511

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,806	1,390,882
短期借入金	5,356,402	5,483,076
未払法人税等	320,145	220,619
賞与引当金	241,340	238,401
その他	500,838	515,075
流動負債合計	7,631,532	7,848,054
固定負債		
繰延税金負債	138,655	599,249
退職給付引当金	947,594	926,250
役員退職慰労引当金	557,978	543,416
その他	77,848	80,963
固定負債合計	1,722,077	2,149,879
負債合計	9,353,610	9,997,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,194,886	13,836,489
自己株式	△109,302	△108,958
株主資本合計	18,946,267	18,588,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,585	1,150,802
為替換算調整勘定	△185,463	△216,578
評価・換算差額等合計	289,121	934,224
少数株主持分	2,347,485	2,505,136
純資産合計	21,582,874	22,027,576
負債純資産合計	30,936,485	32,025,511

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,260,121	9,512,161
売上原価	5,925,805	7,240,866
売上総利益	1,334,316	2,271,295
販売費及び一般管理費	※1 1,480,732	※1 1,528,678
営業利益又は営業損失(△)	△146,416	742,616
営業外収益		
受取利息	2,091	1,558
受取配当金	80,599	70,743
助成金収入	93,993	—
不動産賃貸料	32,480	33,899
その他	14,057	22,023
営業外収益合計	223,221	128,224
営業外費用		
支払利息	32,715	22,567
為替差損	109,191	255,232
その他	9,083	4,113
営業外費用合計	150,990	281,913
経常利益又は経常損失(△)	△74,185	588,927
特別利益		
固定資産売却益	3	1,595
償却債権取立益	2,200	—
貸倒引当金戻入額	3,446	3,432
移転補償金	—	1,449
その他	96	393
特別利益合計	5,745	6,871
特別損失		
固定資産売却損	41	8,873
固定資産除却損	1,416	7,589
投資有価証券評価損	—	31,162
ゴルフ会員権評価損	2,440	—
特別損失合計	3,897	47,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,337	548,174
法人税等	58,554	324,669
少数株主損益調整前四半期純利益	—	223,505
少数株主損失(△)	△74,718	△179,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,173	403,365

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,075,732	4,561,233
売上原価	3,323,476	3,498,062
売上総利益	752,256	1,063,171
販売費及び一般管理費	※1 757,602	※1 762,336
営業利益又は営業損失(△)	△5,346	300,834
営業外収益		
受取利息	647	524
受取配当金	1,742	859
助成金収入	39,077	—
不動産賃貸料	16,554	17,738
その他	6,841	9,754
営業外収益合計	64,863	28,877
営業外費用		
支払利息	16,320	10,335
為替差損	146,226	106,262
その他	4,136	2,717
営業外費用合計	166,682	119,315
経常利益又は経常損失(△)	△107,165	210,396
特別利益		
固定資産売却益	3	319
貸倒引当金戻入額	3,446	—
移転補償金	—	1,449
特別利益合計	3,449	1,769
特別損失		
固定資産売却損	0	8,861
固定資産除却損	1,378	1,848
投資有価証券評価損	—	3,732
ゴルフ会員権評価損	600	—
特別損失合計	1,978	14,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,694	197,724
法人税等	22,296	150,729
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,994
少数株主損失(△)	△11,835	△91,539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116,155	138,534

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,337	548,174
減価償却費	522,850	456,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,252	△3,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,804	3,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,071	24,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,345	14,562
受取利息及び受取配当金	△82,690	△72,301
支払利息	32,715	22,567
為替差損益(△は益)	△8,853	1,169
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,162
有形固定資産除却損	1,416	7,589
有形固定資産売却損益(△は益)	38	7,277
売上債権の増減額(△は増加)	337,299	△301,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	899,871	△25,454
仕入債務の増減額(△は減少)	42,002	△34,141
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,421	△101,817
その他	27,825	75,815
小計	1,743,385	654,275
利息及び配当金の受取額	82,691	72,301
利息の支払額	△32,715	△22,567
法人税等の支払額	△102,985	△198,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,376	505,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	109,271	6,000
定期預金の預入による支出	△67,279	△107,258
有形固定資産の売却による収入	184	8,886
有形固定資産の取得による支出	△254,183	△200,300
投資有価証券の取得による支出	△8,117	△42,508
貸付金の回収による収入	60	60
その他	△2,514	△17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,579	△352,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△61,586	△35,449
自己株式の取得による支出	△776	△343
配当金の支払額	△45,012	△44,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,375	△80,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,999	△34,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,356,420	37,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,717	3,232,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,690,138	※1 3,270,523

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は2,780千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は977千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、棚卸資産の簿価切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、あるいは営業循環基準から外れた滞留品又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,224,073千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,150,886千円
2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。 <u>会社名</u> (医・社) 浩養会 238,298千円	2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。 <u>会社名</u> (医・社) 浩養会 251,541千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <u>科目</u> 給料手当賞与 516,681千円 賞与引当金繰入額 82,213千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,192千円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <u>科目</u> 給料手当賞与 517,026千円 賞与引当金繰入額 78,137千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,042千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <u>科目</u> 給料手当賞与 275,420千円 賞与引当金繰入額 21,356千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,010千円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <u>科目</u> 給料手当賞与 269,912千円 賞与引当金繰入額 22,523千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,657千円 貸倒引当金繰入額 2,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,926,307千円	現金及び預金勘定 3,604,575千円
預入期間が3か月を超える定期預金 236,168千円	預入期間が3か月を超える定期預金 334,052千円
現金及び現金同等物 3,690,138千円	現金及び現金同等物 3,270,523千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,477千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 510千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,966	1	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,927,492	148,240	4,075,732	—	4,075,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	300	230,956	231,256	(231,256)	—
計	3,927,792	379,196	4,306,988	(231,256)	4,075,732
営業利益又は営業損失 (△)	△27,423	21,700	△5,722	375	△5,346

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,008,004	252,117	7,260,121	—	7,260,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	300	410,097	410,397	(410,397)	—
計	7,008,304	662,214	7,670,519	(410,397)	7,260,121
営業利益又は営業損失 (△)	△199,850	35,114	△164,736	18,320	△146,416

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)耐火物関連事業……………耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等

(2)その他事業……………環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 会計方針等の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「耐火物関連」の売上高は97,424千円増加し、営業損失は17,965千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,321,385	385,633	287,300	81,413	4,075,732	—	4,075,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	256,406	—	22,004	1,787	280,198	(280,198)	—
計	3,577,791	385,633	309,304	83,201	4,355,930	(280,198)	4,075,732
営業利益又は営業損失(△)	△1,294	△2,443	△26,729	4,340	△26,127	20,780	△5,346

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,020,630	587,545	479,875	172,069	7,260,121	—	7,260,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	414,342	1,724	37,558	21,354	474,980	(474,980)	—
計	6,434,973	589,270	517,434	193,423	7,735,101	(474,980)	7,260,121
営業利益又は営業損失(△)	△90,778	△44,663	△56,032	15,478	△175,996	29,580	△146,416

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米……………米国、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス
- (3)その他……………台湾他

3. 会計方針等の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は97,424千円増加し、営業損失は17,965千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	393,959	298,352	309,892	1,002,204
II 連結売上高（千円）				4,075,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	7.3	7.6	24.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	604,750	498,156	656,577	1,759,485
II 連結売上高（千円）				7,260,121
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	6.9	9.0	24.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、フランス他
- (3) アジア他……………台湾、南アフリカ、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,229,480	1,032,817	824,355	220,588	9,307,242	204,919	9,512,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	964,792	5,160	56,491	9,091	1,035,535	623,524	1,659,059
計	8,194,273	1,037,978	880,846	229,679	10,342,777	828,443	11,171,221
セグメント利益	573,781	19,336	50,647	64,034	707,800	134,863	842,663

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,477,582	488,909	381,576	111,185	4,459,254	101,979	4,561,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,027	3,473	29,113	5,536	530,152	312,067	842,220
計	3,969,610	492,383	410,690	116,722	4,989,407	414,046	5,403,454
セグメント利益	204,566	5,707	23,068	34,947	268,289	82,765	351,055

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	707,800
「その他」の区分の利益	134,863
全社費用（注）	△162,644
セグメント間取引消去	62,597
四半期連結損益計算書の営業利益	742,616

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	268,289
「その他」の区分の利益	82,765
全社費用（注）	△86,001
セグメント間取引消去	35,780
四半期連結損益計算書の営業利益	300,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,867,836	4,635,052	767,215
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,944	16,690	6,746
合計	3,877,780	4,651,742	773,961

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 427.77 円	1株当たり純資産額 434.14 円

2. 1株当たり四半期純損益

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1.25 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損益 (千円)	△56,173	403,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 (千円)	△56,173	403,365
期中平均株式数 (千株)	45,010	44,966

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 2.58 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.08 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損益 (千円)	△116,155	138,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 (千円)	△116,155	138,534
期中平均株式数 (千株)	45,009	44,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・44,966千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。